



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 英和株式会社

コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山根 理伸

TEL 06-6539-4801

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,498	18.9	617	127.6	634	110.4	361	133.9
26年3月期第3四半期	19,762	9.0	271	23.0	301	37.0	154	52.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 385百万円 (94.3%) 26年3月期第3四半期 198百万円 (176.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	57.06	—
26年3月期第3四半期	24.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,365		7,478		38.6	
26年3月期	20,350		7,190		35.3	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,478百万円 26年3月期 7,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	10.0	810	19.6	810	13.6	485	28.7	76.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,470,000 株	26年3月期	6,470,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	140,764 株	26年3月期	135,740 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	6,329,575 株	26年3月期3Q	6,334,264 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景に株価の回復や円安が進み、輸出関連企業の業績改善や設備投資の持ち直しが見られ、消費税増税による個人消費の減少が懸念されたものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、設備の統合や海外生産の増加により新規投資先は海外へ向いているものの、企業収益の改善により国内での設備更新投資には回復の動きが見られております。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を継続し、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、工場設備の自動化、ネットワーク化関連システムの販売強化、新エネルギー市場への深耕、オイル清浄度管理他設備保全機器の拡販、災害対策・省エネ・環境に対応した新たな産業機械商材の発掘に注力いたしました。

その結果、プラント・エンジニアリング、石油化学、機械製造業、電力業界等での設備更新投資が堅調に推移し、当社グループの主力商品である工業用計測制御機器の売上が増加いたしました。また、政府補正予算による官公庁向け災害対策用特殊車両や一般産業車両、メガソーラー関連付帯機器の販売が好調で、産業機械の売上が大きく伸長いたしました。当第3四半期連結累計期間の売上高は234億98百万円（前年同四半期比18.9%増）、売上総利益35億65百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益6億17百万円（前年同四半期比127.6%増）、経常利益6億34百万円（前年同四半期比110.4%増）、四半期純利益3億61百万円（前年同四半期比133.9%増）となり、前年同四半期比大幅な増収増益を達成いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億84百万円減少し193億65百万円となりました。これは現金及び預金が9億82百万円、受取手形及び売掛金が5億87百万円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が5億66百万円増加したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ12億72百万円減少し118億87百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が8億23百万円、未払法人税等が2億87百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が94百万円、その他有価証券評価差額金の増加が24百万円、四半期純利益が3億61百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加し74億78百万円となりました。その結果、自己資本比率は38.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業領域においては、公共投資や民間企業の国内設備更新投資の回復により、主力である工業用計測制御機器の販売が堅調に推移し、メガソーラー関連機器や産業車両等の産業機械の販売が予想以上に伸長しております。

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に発表いたしました業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、平成27年1月30日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,716,206	1,733,284
受取手形及び売掛金	13,802,026	13,214,328
たな卸資産	435,110	1,001,282
その他	300,934	245,284
貸倒引当金	△5,286	△1,356
流動資産合計	17,248,990	16,192,824
固定資産		
有形固定資産	1,503,501	1,490,053
無形固定資産	216,317	181,326
投資その他の資産		
その他	1,428,333	1,550,674
貸倒引当金	△46,997	△49,514
投資その他の資産合計	1,381,336	1,501,160
固定資産合計	3,101,156	3,172,540
資産合計	20,350,146	19,365,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,426,498	9,602,586
1年内返済予定の長期借入金	190,000	183,398
未払法人税等	291,572	3,662
賞与引当金	381,332	120,776
役員賞与引当金	16,300	12,750
その他	278,969	417,495
流動負債合計	11,584,672	10,340,669
固定負債		
長期借入金	1,027,051	960,000
引当金	161,288	170,779
退職給付に係る負債	299,507	337,660
その他	87,404	78,113
固定負債合計	1,575,250	1,546,552
負債合計	13,159,923	11,887,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,035,941	4,302,112
自己株式	△48,626	△50,737
株主資本合計	7,088,265	7,352,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,996	106,717
為替換算調整勘定	6,512	4,140
退職給付に係る調整累計額	13,448	14,959
その他の包括利益累計額合計	101,958	125,818
純資産合計	7,190,223	7,478,143
負債純資産合計	20,350,146	19,365,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,762,575	23,498,441
売上原価	16,744,592	19,932,617
売上総利益	3,017,982	3,565,824
販売費及び一般管理費	2,746,545	2,948,151
営業利益	271,437	617,672
営業外収益		
受取利息	1,648	2,203
受取配当金	5,800	6,956
仕入割引	11,623	15,546
為替差益	3,887	-
その他	30,497	17,681
営業外収益合計	53,458	42,387
営業外費用		
支払利息	7,462	10,280
支払保証料	11,740	9,293
為替差損	-	2,022
その他	3,858	3,490
営業外費用合計	23,061	25,086
経常利益	301,833	634,973
特別利益		
有形固定資産売却益	575	-
特別利益合計	575	-
特別損失		
有形固定資産除却損	705	-
投資有価証券評価損	1,400	-
特別損失合計	2,105	-
税金等調整前四半期純利益	300,303	634,973
法人税、住民税及び事業税	86,718	161,637
法人税等調整額	59,176	112,176
法人税等合計	145,894	273,813
少数株主損益調整前四半期純利益	154,409	361,159
四半期純利益	154,409	361,159

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,409	361,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,551	24,721
為替換算調整勘定	7,210	△2,372
退職給付に係る調整額	-	1,510
その他の包括利益合計	43,761	23,860
四半期包括利益	198,170	385,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,170	385,019
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高 (千円)
工業用計測制御機器	154,576
産業機械	165,216
合計	319,793

(注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック㈱)の合計金額であります。

2 上記金額は製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
工業用計測制御機器	203,952	57,918
産業機械	244,298	166,041
合計	448,250	223,959

(注) 1 連結子会社(双葉テック㈱)において受注生産を行っております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高 (千円)
工業用計測制御機器	11,288,861
環境計測・分析機器	1,649,440
測定・検査機器	1,277,271
産業機械	9,282,867
合計	23,498,441

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。